

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2015年12月2日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応札であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
アフガニスタン国教師教育における特別支援教育強化プロジェクト・フェーズ2終了時評価に係る業務委託契約	2015/8/3	一般財団法人国際開発機構 東京都港区麻布台2-4-5	2.3	松岡 和久	評議員	理事	206.8	228.5	146.9	2/3以上	一般競争入札 [総合評価落札方式] 1者応札

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2015年度青年研修「アフガニスタン／初中等 理数科教育コース」	2015/8/3	特定非営利活動法人九州海外協力協会 福岡県福岡市博多区博多駅前3-10-34	2.8	花田 真人	理事	国内機関長	40.9	39.9	44.6	2/3以上	企画競争 2者応募
				武下 悌治	専務理事	事務局長					
2015-2017年度国別研修エクアドル「津波災 害管理コミュニティ能力強化」(1年次)	2015/8/14	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	3.6	北野 一人	常務理事・事務局長	訓練所長	1,780.0	1,495.8	1,626.8	1/3以上 1/2未満	企画競争 1者応募
2014-2016年度課題別研修「観光振興政策」 (2年次)	2015/8/27	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	7.1	同上			同上				実質継続契約 (初年度に参加意思確認 公募実施)
ホンジュラス国地方開発のための自治体能力 強化プロジェクト(公共事業管理)業務実施契 約(単独型)	2015/8/18	一般財団法人国際開発機構 東京都港区麻布台2-4-5	8.3	松岡 和久	評議員	理事	206.8	228.5	146.9	2/3以上	企画競争 1者応募
2015年度案件別外部事後評価:パッケージ II-4(ケニア、タンザニア、ウガンダ、南アフリ カ共和国、スワジランド)業務実施契約	2015/8/20	一般財団法人国際開発機構 東京都港区麻布台2-4-5	49.8	同上			同上				企画競争 1者応募
2013-2015年度課題別研修「中南米地域生 活改善アプローチを通じた農村開発」(3年 次)	2015/8/21	特定非営利活動法人国際農民参加型技 術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	7.5	永井 和夫	理事・事務局長	国内機関長	72.9	65.2	65.4	2/3以上	実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
				狩野 良昭	理事	国内機関長					
ネパール国緊急復興支援事業実施支援【有 償勘定技術支援】(ファスト・トラック制度適用 案件)業務実施契約	2015/8/27	共同企業体代表者 株式会社オリエンタル コンサルタンツグローバル 東京都渋谷区本町3-12-1 構成員 株式会社毛利建築設計事務所* 構成員 株式会社国際開発センター	203.7	金子 節志	非常勤顧問	理事	155.7	216.7	174.6	1/2以上 2/3未満	企画競争 1者応募
2015年度日系研修「集団:日系継承教育(教 師育成I)」	2015/8/31	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	7.2	佐々木 弘世	理事	理事	246.5	213.2	203.8	1/2以上 2/3未満	企画競争 106者応募

<注>

1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。